



かけの
掛布まち子

財政危機を招いた原因と責任は

負担増、サービスカットで市民にしわ寄せするな

市は財政ひっ迫のため、既存施策・事業のゼロベースでの見直し、公共施設の廃止・統廃合(裏面)を促進する方針です。財政の舵取りを誤った原因と責任を質しました。

布袋周辺の過剰な開発、PFIの反省を

①鉄道高架をはじめとした布袋駅周辺の過剰な開発 ②PFI・PPP による過大な施設整備 ③公共施設の更新に備えた基金の積み立てをほとんどせず、老朽施設の建替えが遅れて物価高騰が直撃 ④市外大手企業による大型事業の受注を招き、地域経済活性化に逆行。など数々の原因を指摘し市トップの責任を追及しました。

布袋駅エスカレーターは名鉄に移管し 土日祝日無人駅の解消を

江南市が駅構内に設置した布袋駅エスカレーターは名鉄へ移管し、維持管理費の負担を名鉄に求めるべきと質しました。また、見違えるほど立派になった布袋駅にもかかわらず、土日祝日は終日無人です。無人駅の解消へ名鉄と交渉するよう求めました。

「エスカレーターは強い地元要望に基づき市が設置したため、名鉄への移管は困難。無人駅解消の要望は名鉄に伝える」と答弁がありました。

福祉バスの廃止はやめよ

見直し事業にあがった福祉バスについて取り上げ、老人会など市民団体に悪影響のないよう求めました。

「バスが買替え時期となり検討の結果、運転手付きで借り上げるのが最も経済的となるためこの方向で検討する。運用方法の大きな変更は考えていない。各課が判断し『市が主催及び共催する事業』内容であれば、引き続き利用は可能」と答弁がありましたが、各課の判断次第では利用できないケースも出かねません。

草井支所と学供、すいとぴあ廃止では地域が衰退

市は財政難から、宮田支所・草井支所の統廃合、草井学供の複合化を急ぐ方針を打ち出しました。しかし【統廃合や複合化】の意味が不明です。不安ばかりが募ります。

万一、すいとぴあ江南の完全廃止まで重なると、草井地域から公共施設は、小学校・保育園以外、全て消えてしまいます。買い物も公共交通も非常に不便な、周辺地域の住民を取り残してならないと主張しました。



草井支所と草井学供

またタクシー
高くなった

いこまいCAR迎車料金200円は今後も市で負担を

12 月からタクシー料金が約 10%値上げされ同時に、時間指定予約料金 300 円の徴収を全てのいこまい CAR 運行事業者が始めました。高くて利用しづらくなった、いこまいCARは、迎車料金 200 円を今後も市が負担し、利用者の負担軽減を図るべきと要望しました。

今後いこまい CAR は、近距離の利用に制限し、安価で乗れる公共交通を市内全域に走らせる方向へ大転換が必要

ではないかと提案しました。

「ドアツーハブの、いこまいCARへ 制度の見直しを検討」

市は、「迎車回送料金200円は今後も市が負担するよう予算措置を進めている。公共交通の現状分析やニーズ等を把握し、ドアツーハブのいこまいCAR 制度への見直しも含め新たな公共交通を模索し、持続可能な公共交通を検討していく」と答弁がありました。

生理の理解と支援を

トイレ個室に生理用品設置を

県立高校では3年前からトイレの個室に生理用品を置き、誰でも使えるようになっていました。市内の小・中学校のトイレにも置けないかと質問しました。

「生理用品が必要な生徒は保健室で配布することにより、相談もできるようにしている。トイレに置くのは運用面や衛生面から問題がある」との答弁でした。

しかし、高校では掃除当番がトイレトーパーと同じように無くなったら補充し、衛生的にも問題はないとのこと。小・中学校や市役所など公共施設に普通に生理用品が置かれるようになるよう、今後も運動をすすめていきます。



みわ 陽子

また生理や PMS(月経前症候群)についての理解が不足し、つらい思いをしている女性が多いことから、学校や職場で理解を深める取り組みがあるかを尋ねました。

学校では男女が互いの体の仕組みを学び、中学校では生理や PMS の症状についても学ぶ機会があることがわかりました。症状に個人差はあるものの、生理休暇などが気兼ねなく取れる職場作りが必要であると訴えました。

どうなる、母子通園施設わかくさ園

空調の故障など老朽化が進んでいる母子通園施設わかくさ園の、今後の方向性について質問しました。

「最近共働き家庭が増えたことなどから登録世帯も減少してきている。市内には児童発達支援事業所が増加していて、母子通園の療育を提供している事業所もあることから、民間譲渡の方向で検討をすすめている」との答弁でした。

直営で存続を

発達の遅れがある場合には、なるべく早くから親子による療育を進めることで、その後集団生活に適應できる可能性を高めます。また公立保育園の障害児保育との連携もあります。

次の保育園の建て替えの折に併設するなど、直営で親子通園施設を続けて欲しいと強く要望しました。

「すいとぴあ江南の在り方検討会議」を設置 1年間で結論。住民アンケートも実施



すいとぴあ江南の存廃について、市は2026 年度までに結論を出す方針を示してきましたが、このほど「すいとぴあ江南の今後の在り方を検討する市民会議」を2026年度に設置し、市民アンケートを実施すると発表しました。

アンケートは、施設利用の有無や必要な機能、機能変更等に伴う影響や今後の活用アイデアを聞く内容です。

くらし守る市政に

58 項目の予算 要望書を提出



11 月13日、日本共産党江南市委員会と江南市議員団は、2026 年度予算編成にあたり、切実な市民要望をまとめた 58 項目の要望書を市長に提出しました。